

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)																																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	52,983,293	52,085,613	実質収支比率	7.0	4.1																																																																																														
市町村名	野田市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	50,849,640	50,784,075	経常収支比率	94.3	95.2																																																																																														
					首都	○	歳入歳出差引	2,133,653	1,301,538	(※1)	(99.9)	(100.4)																																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	32,080	66,953	標準財政規模	29,999,850	29,835,367																																																																																														
					中部	×	実質収支	2,101,573	1,234,585	財政力指数	0.86	0.87																																																																																														
人口	27年国調(人)	153,583	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	866,988	-751,933	公債費負担比率	14.6	14.7																																																																																														
	22年国調(人)	155,491			山振	×	積立金	796,359	1,592,745	健全化判断比率																																																																																																
	増減率(%)	-1.2			低開発	×	積立金取崩し額	470,000	680,000	実質赤字比率	-	-																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	154,784	第1次	27年国調	1,410	22年国調	1,530	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,193,347	160,812	連結実質赤字比率	-	-																																																																																											
	うち日本人(人)	152,059		2.1	2.2	実質単年度収支	1,193,347	160,812	実質公債費比率	7.5	8.5																																																																																															
	29.01.01(人)	155,050	第2次	18,780	19,287	基準財政収入額	18,993,105	19,044,984	資金不足比率(※4)																																																																																																	
	うち日本人(人)	152,634		27.3	27.5	基準財政需要額	22,141,093	22,066,529																																																																																																		
	増減率(%)	-0.2	第3次	48,572	49,400	標準税収入額等	24,307,411	24,339,522	標準財政収入額等	24,307,411	24,339,522																																																																																															
	うち日本人(%)	-0.4		70.6	70.4	経常経費充当一般財源等	29,442,062	28,844,672	経常経費充当一般財源等	29,442,062	28,844,672																																																																																															
面積(km ²)	103.55				歳入一般財源等	35,383,088	35,184,185	歳入一般財源等	35,383,088	35,184,185																																																																																																
人口密度(人/km ²)	1,483																																																																																																									
世帯数(世帯)	59,712																																																																																																									
職員の状況(※8)																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,350,985	46,545,344	うち公的資金	30,031,819	30,922,914																																																																																												
	市区町村長	1	9,720		一般職員	904	3,012,128	3,332	債務負担行為額(支出予定額)	11,013,715	11,390,302																																																																																															
	副市区町村長	1	8,310		うち消防職員	172	551,776	3,208	収益事業収入	-	-																																																																																															
	教育長	1	7,500		うち技能労務職員	52	186,420	3,585	土地開発基金現在高	1,102,017	1,100,845																																																																																															
	議会議長	1	5,470		教育公務員	32	120,176	3,756	財政調整基金	3,869,105	3,542,746																																																																																															
	議会副議長	1	4,920		臨時職員	-	-	-	減債基金	123,191	123,178																																																																																															
	議会議員	26	4,500		合計	936	3,132,304	3,346	その他特定目的基金	1,741,407	1,987,724																																																																																															
						ラスパイレシ指数			99.0																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)</td> <td>(16) 野田市開発協会</td> </tr> <tr> <td>(2) 用地取得特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(17) 野田業務サービス</td> </tr> <tr> <td>(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(18) 野田市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(19) 野田自然共生ファーム</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(16) 野田市開発協会	(2) 用地取得特別会計		(5) 介護保険特別会計						(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 野田業務サービス	(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) 野田市土地開発公社									(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(19) 野田自然共生ファーム									(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)										(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(16) 野田市開発協会																																																																																																	
(2) 用地取得特別会計		(5) 介護保険特別会計						(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 野田業務サービス																																																																																																	
(3) 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) 野田市土地開発公社																																																																																																	
								(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(19) 野田自然共生ファーム																																																																																																	
								(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																		
								(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																		
								(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	22,825,826	43.1	21,747,562	73.8	普通税	21,747,562	95.3	315,935	議会議費	364,703	0.7	-	364,676		
地方譲与税	390,754	0.7	390,754	1.3	法定普通税	21,747,562	95.3	315,935	総務費	5,837,555	11.5	211,823	5,241,662		
利子割交付金	28,232	0.1	28,232	0.1	市町村民税	9,775,425	42.8	315,935	民生費	19,915,535	39.2	435,016	9,743,280		
配当割交付金	108,522	0.2	108,522	0.4	個人均等割	272,930	1.2	-	衛生費	3,483,058	6.8	196,771	2,930,544		
株式等譲渡所得割交付金	126,820	0.2	126,820	0.4	所得割	7,817,106	34.2	-	労働費	72,839	0.1	-	72,680		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	537,482	2.4	89,473	農林水産業費	817,201	1.6	190,313	581,430		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,147,907	5.0	226,462	商工費	352,272	0.7	-	139,831		
地方消費税交付金	2,544,619	4.8	2,544,619	8.6	うち純固定資産税	10,570,658	46.3	-	土木費	5,789,266	11.4	2,920,120	3,589,118		
ゴルフ場利用税交付金	168,462	0.3	168,462	0.6	軽自動車税	10,552,567	46.2	-	消防費	1,857,244	3.7	-	1,740,986		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	326,545	1.4	-	教育費	7,161,242	14.1	2,846,639	3,679,891		
自動車取得税交付金	155,466	0.3	155,466	0.5	鉦産税	1,074,934	4.7	-	災害復旧費	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	5,198,725	10.2	-	5,165,337		
地方特例交付金	116,604	0.2	116,604	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	4,562,898	8.6	3,930,225	13.3	目的税	1,078,264	4.7	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,930,225	7.4	3,930,225	13.3	法定目的税	1,078,264	4.7	-	歳出合計	50,849,640	100.0	6,914,537	33,249,435		
特別交付税	621,655	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	11,018	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
（一般財源計）	31,028,203	58.6	29,317,266	99.5	都市計画税	1,078,264	4.7	-	義務的経費計	26,356,758	51.8	17,907,713	17,720,707	56.8	
交通安全対策特別交付金	18,303	0.0	18,303	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	8,637,086	17.0	8,143,132	7,958,199	25.5	
分担金・負担金	240,713	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	5,831,517	11.5	5,347,204	-	-	
使用料	1,062,626	2.0	125,900	0.4	旧法による税	-	-	-	扶助費	12,520,947	24.6	4,599,244	4,597,271	14.7	
手数料	445,589	0.8	-	-	合計	22,825,826	100.0	315,935	公債費	5,198,725	10.2	5,165,337	5,165,237	16.5	
国庫支出金	7,676,165	14.5	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		元利償還金	5,198,725	10.2	5,165,337	5,165,237	16.5	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	徴収率	99.0	94.8	98.5	93.0	うち元金	4,859,659	9.6	4,829,422	4,829,322	15.5
都道府県支出金	2,937,801	5.5	-	-	（現・計）	98.6	93.2	98.2	90.9	うち利子	339,066	0.7	335,915	335,915	1.1
財産収入	37,284	0.1	7,862	0.0	（年）	99.2	95.8	98.7	94.1	一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	30,980	0.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	17,578,345	34.6	13,681,791	11,721,355	37.5	
繰入金	1,117,395	2.1	-	-	合計	5,478,964	2,253,475	1,253,475	物件費	9,121,293	17.9	6,708,883	6,423,526	20.6	
繰越金	1,301,538	2.5	-	-	下水道	1,235,000	再差引収支	1,089,469	維持補修費	146,070	0.3	118,192	118,192	0.4	
諸収入	1,421,396	2.7	318	0.0	宅地造成	34,611	加入世帯数(世帯)	24,809	補助費等	1,442,018	2.8	1,151,817	801,736	2.6	
地方債	5,665,300	10.7	-	-	上水道	30,347	被保険者数(人)	41,324	うち一部事務組合負担金	32,791	0.1	32,500	27,427	0.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	介護サービス	9,506	被保険者	111	繰出金	5,448,617	10.7	4,532,739	4,377,901	14.0	
うち臨時財政対策債	1,750,000	3.3	-	-	国民健康保険	1,110,799	1人当り	89	積立金	1,197,450	2.4	1,168,163	-	-	
歳入合計	52,983,293	100.0	29,469,649	100.0	その他	3,058,701	保険給付費	311	投資・出資金・貸付金	222,897	0.4	1,997	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	6,914,537	13.6	1,659,931	-	-	
									うち人件費	330,808	0.7	330,808	-	-	
									普通建設事業費	6,914,537	13.6	1,659,931	-	-	
									うち補助	2,901,811	5.7	215,328	-	-	
									うち単独	3,427,234	6.7	1,388,907	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	50,849,640	100.0	33,249,435	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 千葉県野田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収収支, 毎会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 用地取得特別会計, 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実収収支), 毎会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの割合(一般会計等負担見込額), 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証(保証債務残高), 当該団体からの債権回収(債権残高), 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 野田市開発協会, 野田家務サービス, etc.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は1/25%以上財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実収収支), 毎会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの割合(一般会計等負担見込額), 備考. Rows include 北千草広域水気企業(水道)水務供給事業会計, etc.

公債負債の状況

Table showing public debt ratios for various categories like 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc., with columns for years and ratios.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios for various categories like 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc., with columns for years and ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県野田市

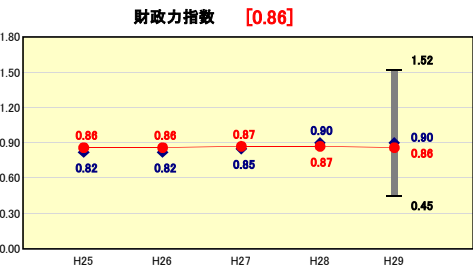
人口	154,784人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	152,059人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.65km ²		実質公債費比率	7.5%
歳入総額	52,983,293千円		将来負担比率	46.4%
歳出総額	50,849,640千円		市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3
実収支	2,101,573千円		(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3
標準財政規模	29,999,880千円			
地方債現在高	47,350,985千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

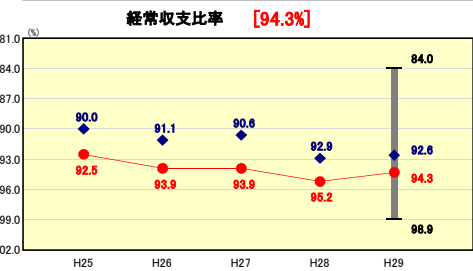
類似団体内順位 21/32 全国平均 0.51 千葉県平均 0.72



財政力指数の分析欄
 市民税所得割や地方消費税交付金等の減により分子となる基準財政収入額が前年度に引き続き減少する一方、社会保障関係経費や臨時財政対策債等の公債費の増により、分母となる基準財政需要額が増加したため、単年度の財政力指数は0.05ポイント減少したが、3か年平均では横ばいの状況となっている。類似団体平均値を下回っており、今後は少子高齢化の進展により社会保障関係経費の増加が見込まれる中で、生産年齢人口の減少により、歳入の根幹である市税の大きな伸びが見込めないため、引き続き市税等の徴収率の向上に取り組み、財政基盤の強化を図

財政構造の弾力性

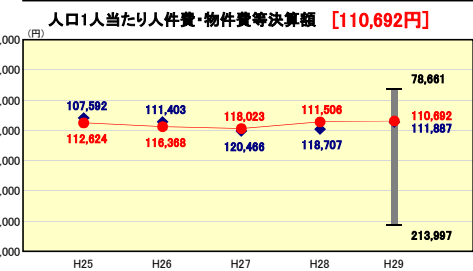
類似団体内順位 17/32 全国平均 92.6 千葉県平均 92.5



経常収支比率の分析欄
 社会保障関係経費である扶助費の増や、定年退職者等の増に伴う人件費の増により、分子となる一般財源充当経常経費は2.1%の増となった。一方、分母となる経常一般財源については、家屋の新築増による固定資産税の増に加え、全般的に徴収率の向上が図られた市税の増により、3.0%の増となったことから、経常収支比率は対前年度比0.9%改善した。しかしながら、依然として類似団体平均値より高い状況が続いていることから、更なる行政改革の推進による物件費等の経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の徴収率向上に取り組み、経常一般財源の確保

人件費・物件費等の状況

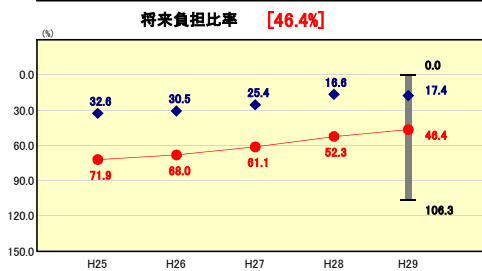
類似団体内順位 20/32 全国平均 131,054 千葉県平均 118,582



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画を推進してきたため、減少傾向にある。一方、物件費については増加傾向にあったが、29年度は選挙執行経費の減等により減となっている。今後も行政改革大綱に基づき、民間活力の有効活用、定員の適正化、給与の適正化等を実施し、更なる経常経費の削減に努める。

将来負担の状況

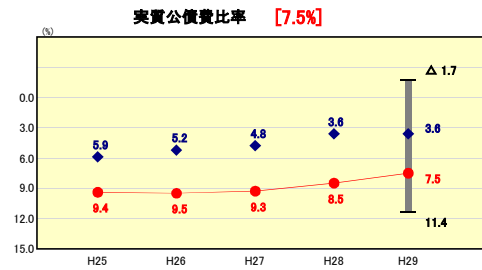
類似団体内順位 27/32 全国平均 33.7 千葉県平均 44.2



将来負担比率の分析欄
 分子となる将来負担額において、小学校及び幼稚園空調設備設置事業により、地方債の現在高が増加した一方で、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額等の減、財政調整基金の増による充当可能基金の増等により、将来負担比率は前年度比で5.9%改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。今後は、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、地方債の発行を抑制しつつ、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

公債費負担の状況

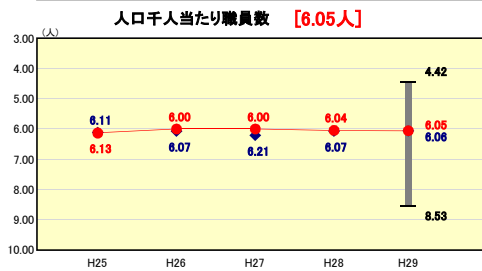
類似団体内順位 30/32 全国平均 6.4 千葉県平均 6.1



実質公債費比率の分析欄
 元利償還金が微減となったことや、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減があったこと、分子から控除される特定財源等の増があったことにより、実質公債費比率は単年度比率で1.2%、3か年平均で1.0%改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化して、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努める。

定員管理の状況

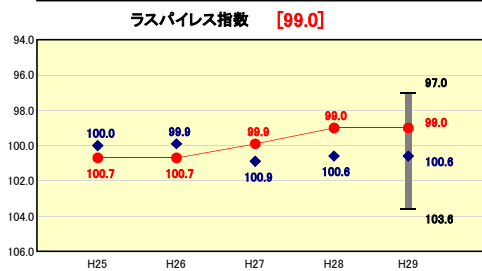
類似団体内順位 18/32 全国平均 7.91 千葉県平均 7.31



人口千人当たり職員数の分析欄
 29年度は土木部門や衛生部門が減少したが、税務部門や消防部門が増加したため、0.01人増加した。引き続き、行政改革大綱に基づき適正な定員管理及び職員配置に努めてまいりたい。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 4/32 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、類似団体平均値より1.6ポイント低くなっている。また、27年度からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替え、給与の適正化に取り組んでいる。

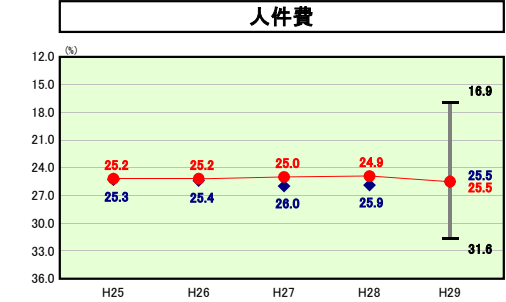
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

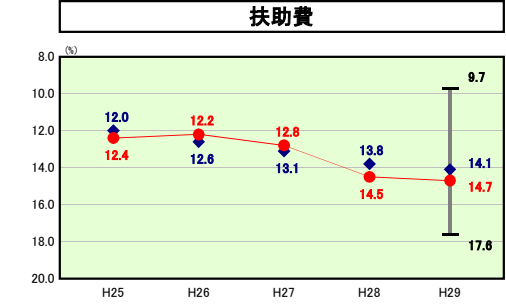
人	154,784	人(H30.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	152,059	人(H30.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面積	103.55	k㎡	実	公	債	費	比	率
歳入総額	52,983,293	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	50,849,640	千円						
実収支	2,101,573	千円	市	町	村	類	型	H25
標準財政規模	29,999,850	千円	(年	度	毎)	H28
地方債現在高	47,350,985	千円						H29

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

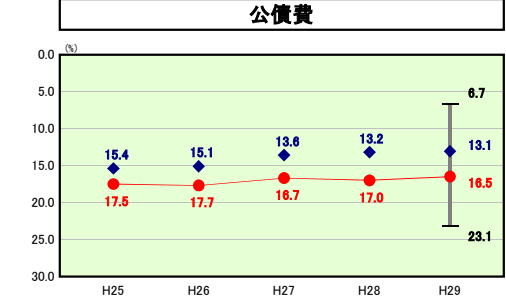
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



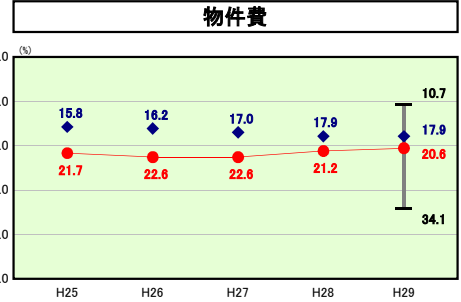
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、退職手当の増により、前年度比で増加し、類似団体平均値と同じとなった。地域手当は、19年度8%だった支給率を段階的に引き下げ、22年度から3%としている。なお、国基準の引上げにより27年度は、5%、28年度は6%としているが、国の俸給表を基本とした給料表への切替えを行うなど、給料の適正化に取り組んでいる。また、職員数については、行政改革大綱に基づき適正な職員配置の推進を図る。



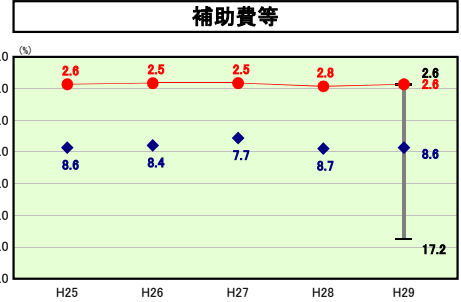
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、認定こども園施設給付費、障害児通所給付費及び障がい者給付費の増などにより、前年度に比べ増加となった。今後も少子高齢化の進展により社会保障関係経費等の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化、事業の見直し等を図り、真に必要な給付を行う。



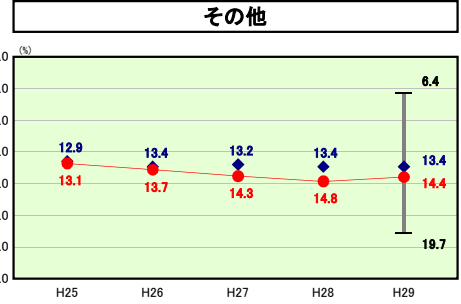
公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にあるが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用してきたことが一因である。今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、臨時財政対策債の増加に加え、28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化してくるから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努める。



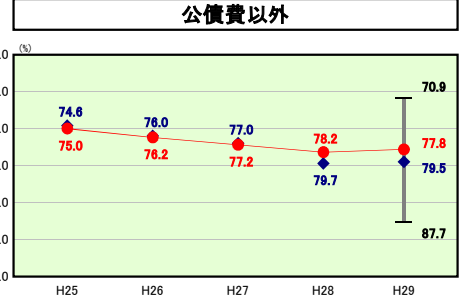
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にある。要因としては、行政改革大綱実施計画に基づき民間活力の有効活用を推進していること、備品等の更新の際に予算の平均化を図るためリースとしていることが考えられる。民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながることも、効率化が図れることから今後も推進し、併せて需用費等の経常経費削減の徹底化に努める。



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比べてかなり低い水準にある。これまで、各種団体への補助金支出に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めてきたが、28年度からは補助金等交付規則を全部改正し、更なる適正性の確保を図っている。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、維持補修費と特別会計への繰出金であり、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増により繰出金が微増となり、維持補修費も増となったものの、分母となる経常一般財源が大きく伸びたことから、比率としては減少となった。高齢化により医療関連特別会計への繰出金は年々増加傾向にあることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出しを行う一方で、一般会計からの基準外繰出しの抑制に努める。



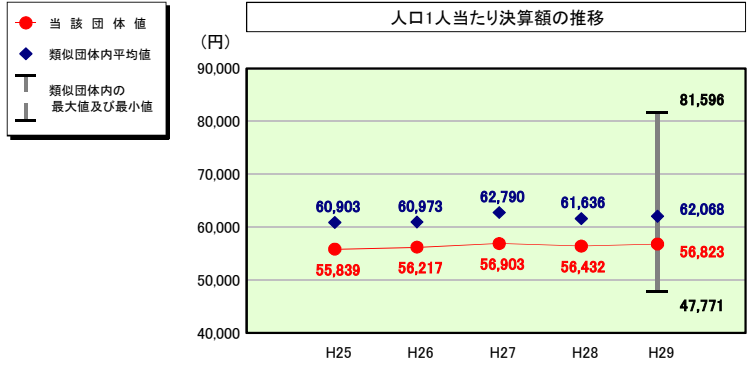
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度に比べ減少している。しかしながら、今後も扶助費などの義務的経費の増加が見込まれることから、更なる行政改革の推進による経常経費の削減を進めるとともに、市税等の徴収率向上に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

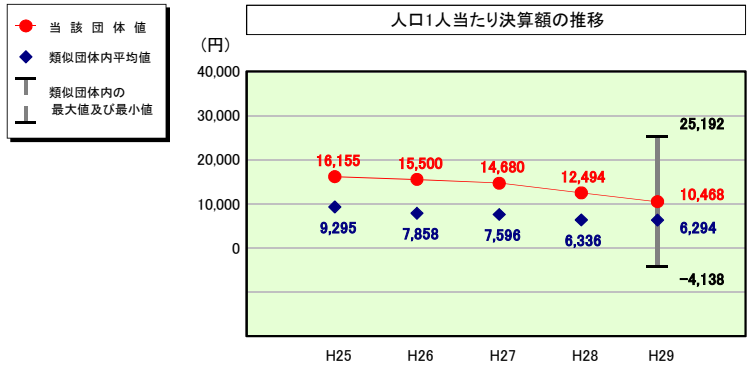
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,637,086	55,801	56,117	▲ 0.6
賃金(物件費)	548,973	3,547	3,759	▲ 5.6
一部事務組合負担金(補助費等)	20,595	133	1,477	▲ 91.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	889	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	359,708	2,324	2,517	▲ 7.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	330,808	2,137	1,398	52.9
▲退職金	▲ 1,101,934	▲ 7,119	▲ 4,107	73.3
合計	8,795,236	56,823	62,068	▲ 8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	6.06	▲ 0.01
ラスパイレス指数	99.0	100.6	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

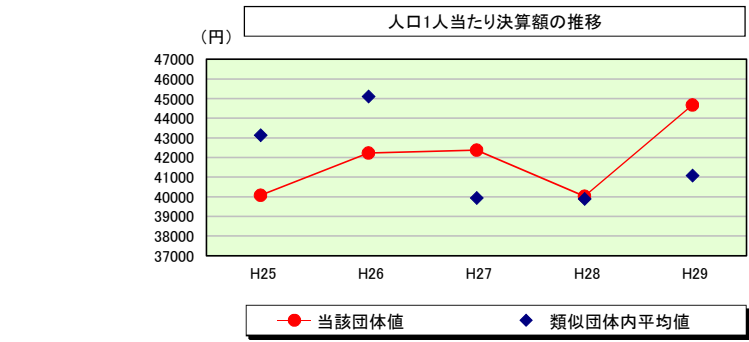


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,194,768	33,561	26,789	25.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	12	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,217,941	7,869	6,601	19.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,079	13	691	▲ 98.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	403,610	2,608	1,718	51.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 989,235	▲ 6,391	▲ 7,529	▲ 15.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,208,815	▲ 27,192	▲ 22,018	23.5
合計	1,620,348	10,468	6,294	66.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

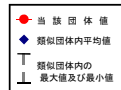
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H25	6,269,730	40,082	▲ 4.5	43,141	9.4	▲ 13.9
うち単独分	3,670,541	23,465	▲ 0.7	21,887	▲ 2.4	1.7
H26	6,583,963	42,232	▲ 5.4	45,117	4.6	0.8
うち単独分	3,429,929	22,001	▲ 6.2	25,589	16.9	▲ 23.1
H27	6,580,314	42,373	0.3	39,951	▲ 11.5	11.8
うち単独分	3,647,057	23,485	6.7	22,555	▲ 11.9	18.6
H28	6,206,780	40,031	▲ 5.5	39,893	▲ 0.1	▲ 5.4
うち単独分	4,538,356	29,270	24.6	26,170	16.0	8.6
H29	6,914,537	44,672	11.6	41,080	3.0	8.6
うち単独分	3,427,234	22,142	▲ 24.4	27,265	4.2	▲ 28.6
過去5年間平均	6,511,065	41,878	1.5	41,836	1.1	0.4
うち単独分	3,742,623	24,073	0.0	24,693	4.6	▲ 4.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

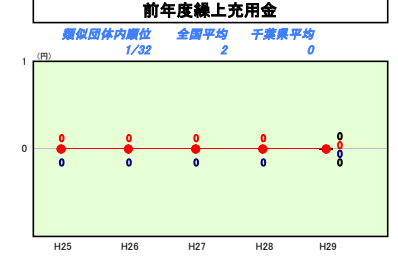
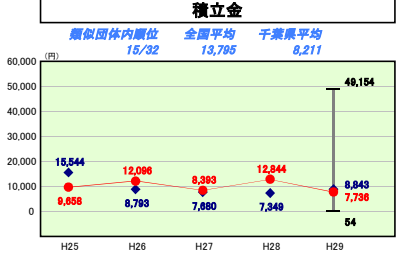
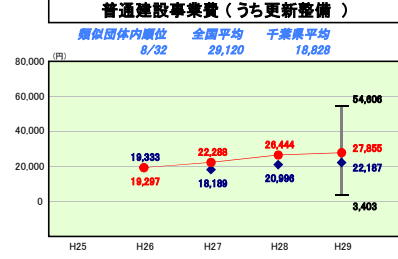
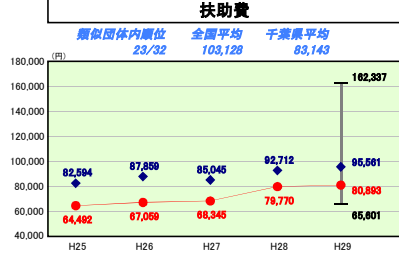
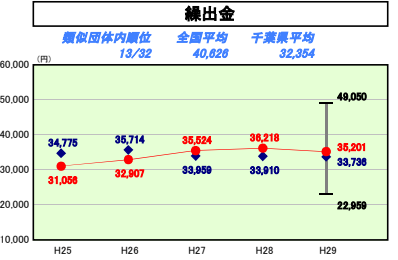
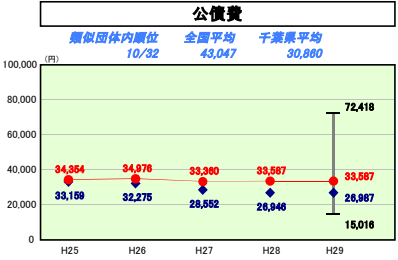
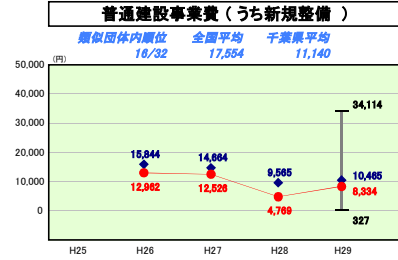
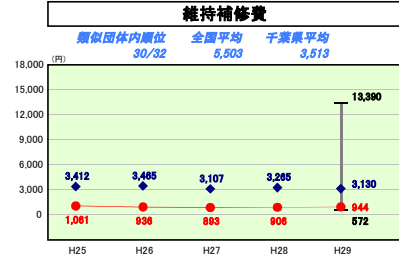
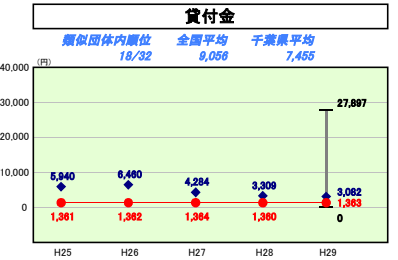
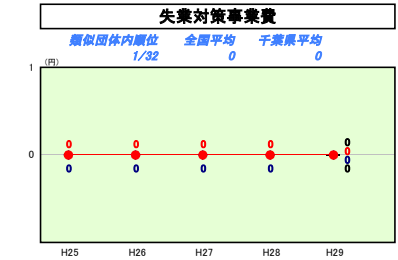
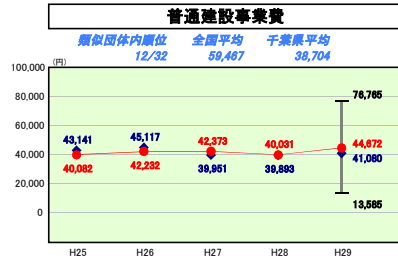
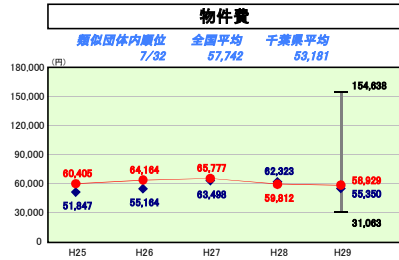
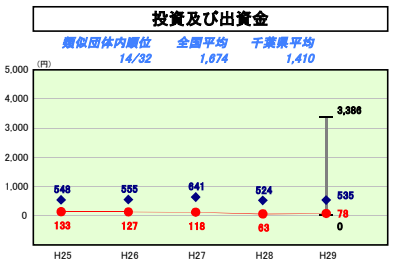
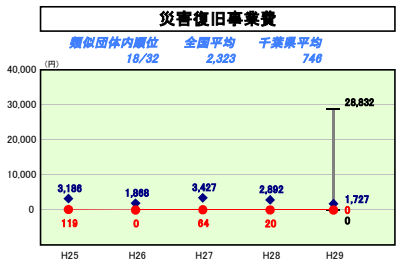
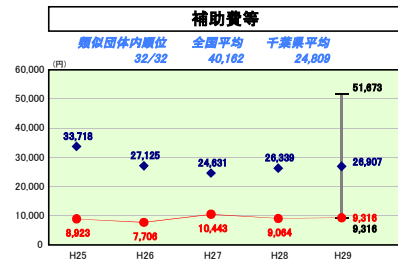
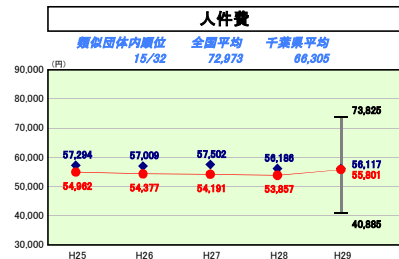
平成29年度

千葉県野田市

人口	154,784 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	152,069 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	103.55 km ²	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	52,983,293 千円	将来負担比率	46.4 %
歳出総額	50,849,640 千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3
実収支	2,101,573 千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3
標準財政規模	29,989,850 千円		
地方債現在高	47,360,985 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり328,520円となっており、対前年度比で986円の増となっている。
 人件費は、住民一人当たり55,801円となっており、行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画の実施を推進してきたため、年々減少傾向にあったが、29年度は定年退職者等の増による退職金の増加により、全体として増となった。
 物件費は、住民一人当たり58,929円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、民間活力の有効活用の推進が主な要因となるが、民間活力の有効活用の推進が主な要因となるが、民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながることも効率化が図れることから、今後も引き続き推進する。
 扶助費等は、住民一人当たり80,893円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後も子ども医療費助成金の拡充に伴う増加や少子高齢化の進展により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付を行う。
 補助費等は、住民一人当たり9,316円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、各種団体への補助金支出に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めていることに加え、加入している一部事務組合が少ないため、組合に支出する負担金等が少ないことが主な要因である。
 普通建設事業費は、住民一人当たり44,672円となっており、特に更新整備が27,855円と類似団体より高い水準にあるのは、老朽化した施設の大規模改修の実施に加え、29年度は小学校及び幼稚園空調設備設置事業を実施したことが主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

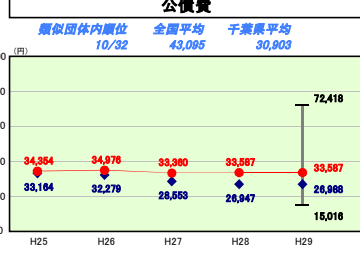
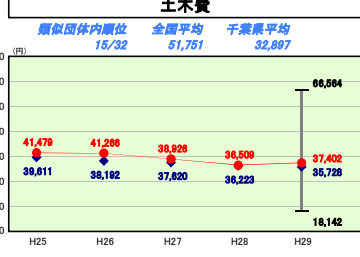
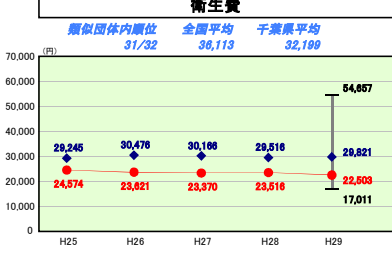
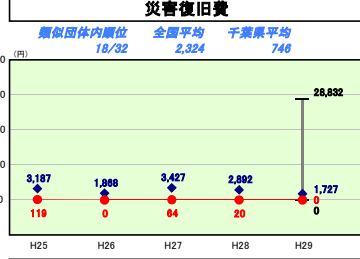
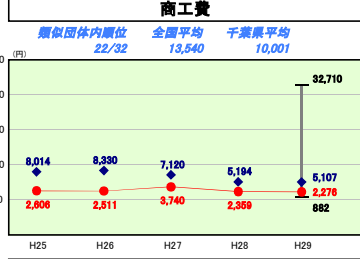
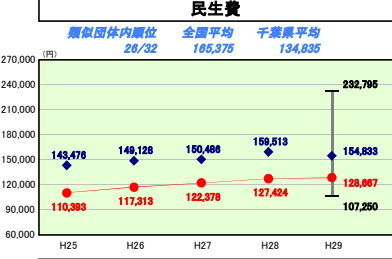
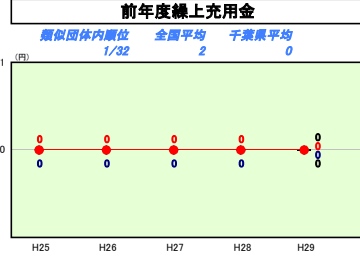
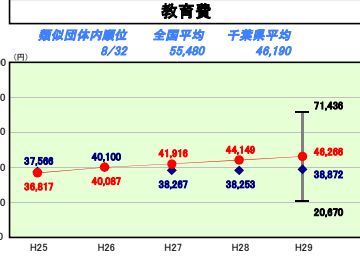
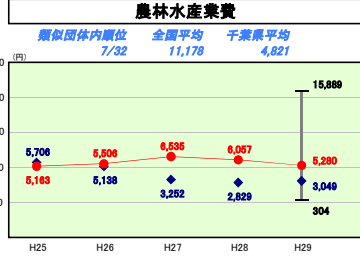
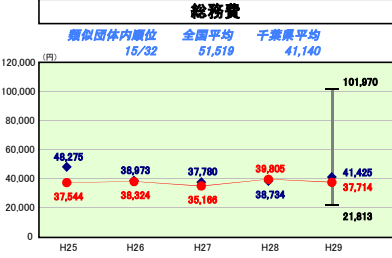
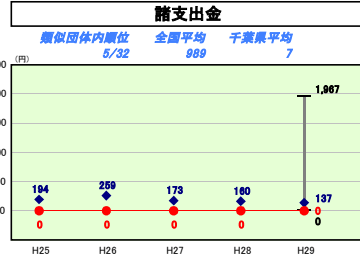
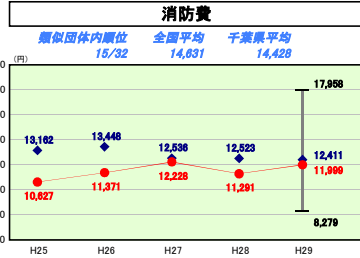
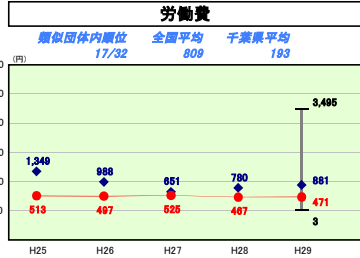
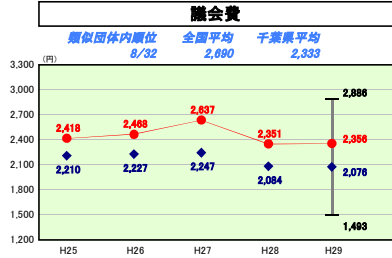
平成29年度

千葉県野田市

人口	154,784人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	152,069人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.55km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	52,983,293千円	将来負担比率	46.4%
歳出総額	50,849,640千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3
実収支	2,101,573千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3
標準財政規模	29,989,850千円		
地方債現在高	47,360,985千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



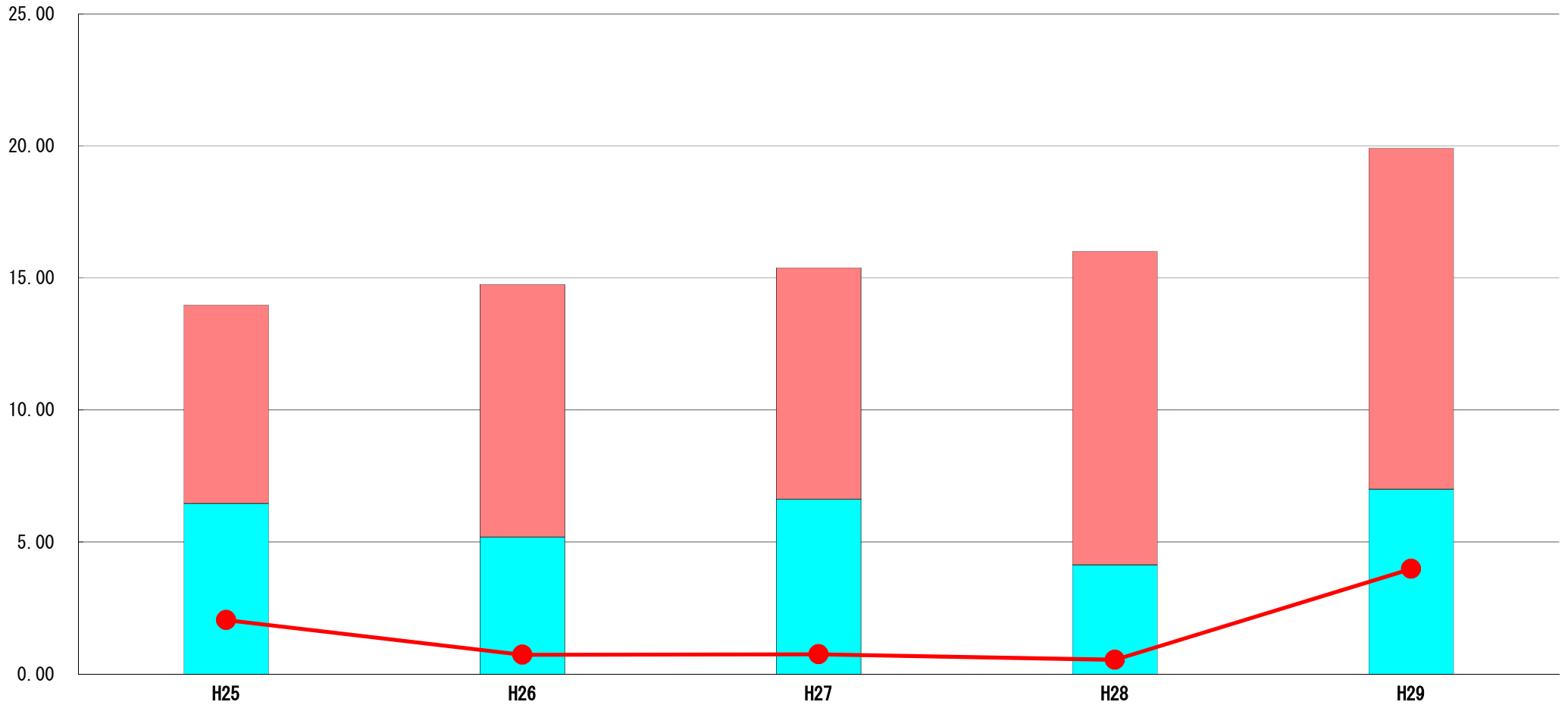
目的別歳出の分析概
 総務費は、住民一人当たり37,714円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、行政改革大綱実施計画に基づき職員削減計画により、人件費を削減してきたことが主な要因である。
 民生費は、住民一人当たり128,667円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後も子ども医療費助成金の拡充に伴う増加や少子高齢化の進展により社会保障関係費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付を行う。
 農林水産業費は、住民一人当たり5,280円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、黒酢米等の農産物ブランド化事業や開港場跡地水質改善事業など、市独自の施策を行っていることが主な要因である。
 土木費は、住民一人当たり37,402円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、鉄道高架事業や愛宕駅西口交通結節点改善事業などの合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進していることが主な要因である。
 教育費は、住民一人当たり46,266円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、小学校及び幼稚園空調設備設置事業の実施に加え、子ども未来教室事業や土曜授業など市独自の施策を行っていることが主な要因である。
 公債費は、住民一人当たり、33,587円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、普通交付税の代替である臨時財政対策債の累積と、合併特例債を有効活用して合併関連事業を推進していることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		7.51	9.57	8.76	11.87	12.90
 実質収支額		6.46	5.19	6.62	4.14	7.01
 実質単年度収支		2.04	0.73	0.75	0.54	3.98

分析欄

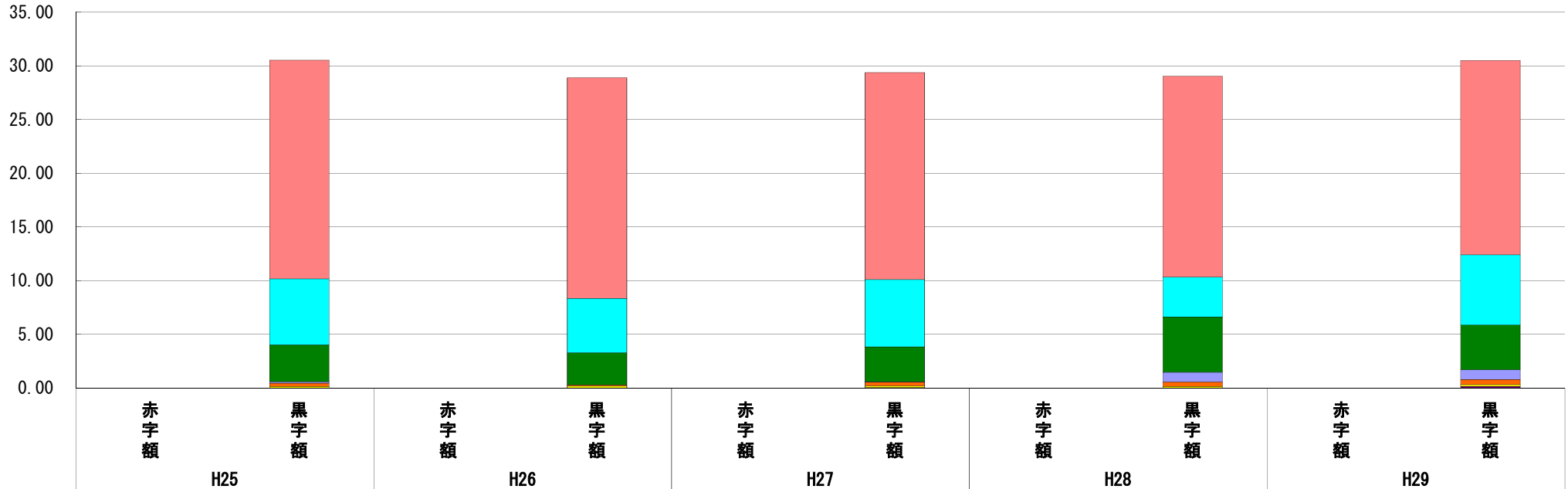
財政調整基金残高は、前年度決算剰余金に係る積立額は減少したものの、より一層の取崩しの抑制に努めたことから増加している。実質収支額は、市税や地方消費税交付金を始めとした各種交付金の多くが予算額を上回ったことから増加しており、実質単年度収支も単年度収支の増、財政調整基金残高の増により大幅に増加している。今後も引き続き、実質単年度収支の黒字確保に努めるとともに柔軟で安定した財政運営を可能とするため財政調整基金の増強に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

千葉県野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		20.34	20.55	19.28	18.69	18.11
一般会計		6.16	5.06	6.26	3.72	6.53
国民健康保険特別会計		3.43	2.99	3.26	5.16	4.17
介護保険特別会計		0.14	0.00	0.04	0.90	0.91
用地取得特別会計		0.29	0.12	0.35	0.40	0.47
下水道事業特別会計		0.16	0.17	0.16	0.15	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.03	0.01	0.16
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

水道事業会計は、老朽化に伴うインフラ更新需要が増加する中で、経営バランスを考慮しつつ、可能な限り更新事業のスピードアップ化を図っていることから、流動資産が減少傾向にあり、標準財政規模比は前年度に引き続き減少している。

一方、事業収益は人口減少傾向が続く中ではあるが、景気回復基調が追い風となり、水需要が増加に転じるという変化が起き、収益全体では増となった。また、収益的支出については、前年度よりも増となるものの、老朽化に伴うインフラ更新需要が高まる中で、長寿命化策や状態監視による予防保全策の推進、執行段階における経費節減努力等を実施したことにより、収支差引では前年度を上回る純利益を確保することができた。

一般会計は、市税や地方消費税交付金を始めとした各種交付金の多くが予算額を上回ったことから、黒字額が大幅に増加している。このため、特別会計において国民健康保険特別会計の黒字額の減はあるものの、全体の連結実質黒字額は増加している。

今後も全会計において黒字を維持し、財政の健全化に努める。

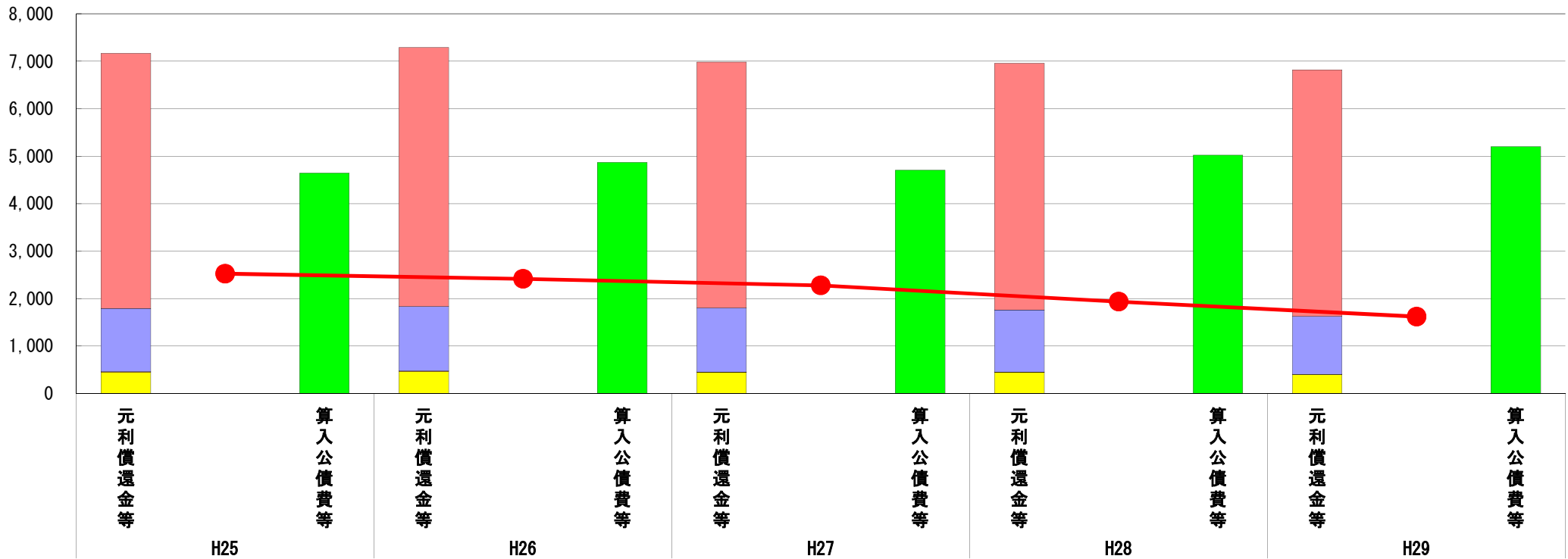
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,374	5,452	5,182	5,197	5,195
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,333	1,361	1,346	1,306	1,218
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	7	4	2
	債務負担行為に基づく支出額		452	466	448	451	404
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,642	4,870	4,703	5,020	5,198
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,526	2,418	2,280	1,938	1,621

分析欄

元利償還金における臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の増等により両者が占める比率は年々増加傾向にあるが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、算入公債費等も増加傾向となっており、実質公債費比率の分子全体も減少している。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努める。

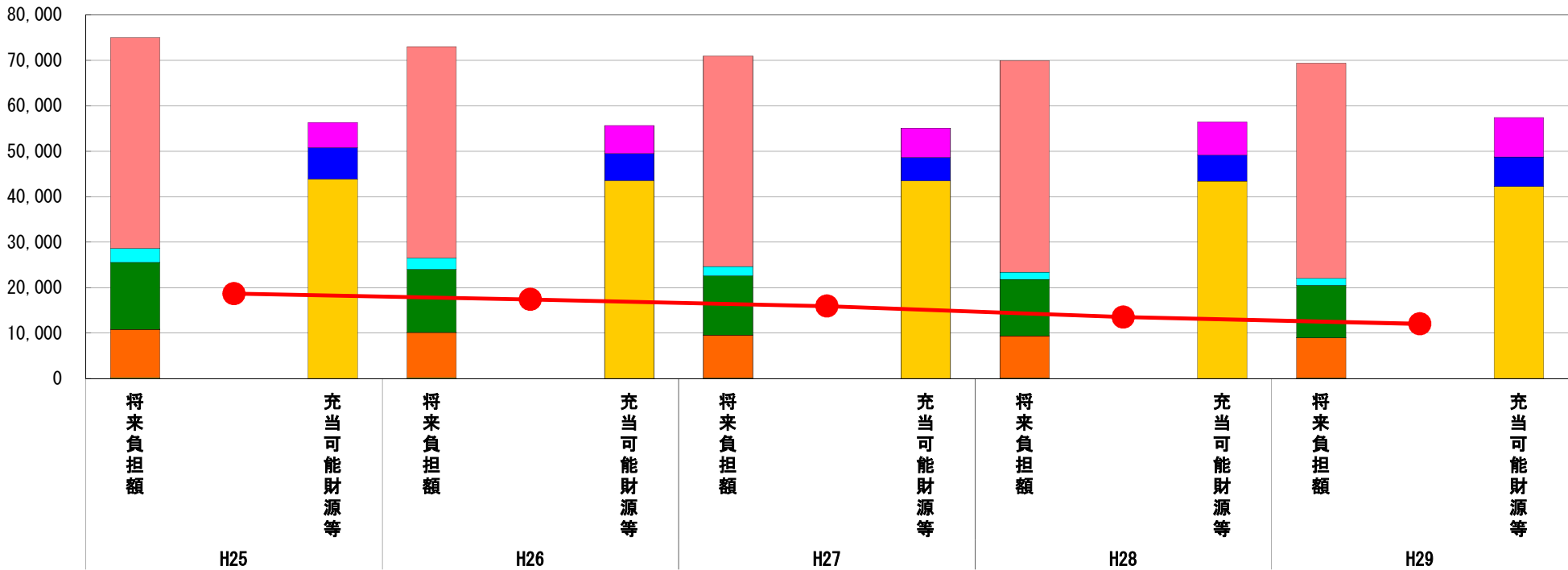
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県野田市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	46,377	46,518	46,337	46,550	47,364
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,041	2,471	2,059	1,602	1,524
	公営企業債等繰入見込額	14,746	13,899	13,049	12,436	11,580
	組合等負担等見込額	29	17	9	4	1
	退職手当負担見込額	10,576	9,939	9,374	9,220	8,822
	設立法人等の負債額等負担見込額	200	172	154	128	106
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	5,533	6,171	6,473	7,322	8,693
	充当可能特定歳入	6,932	5,919	5,176	5,713	6,522
	基準財政需要額算入見込額	43,848	43,532	43,435	43,417	42,193
(A) - (B)	将来負担比率の分子	18,657	17,394	15,898	13,488	11,989

分析欄

将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の発行増等により年々増加傾向にあるが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えていない。

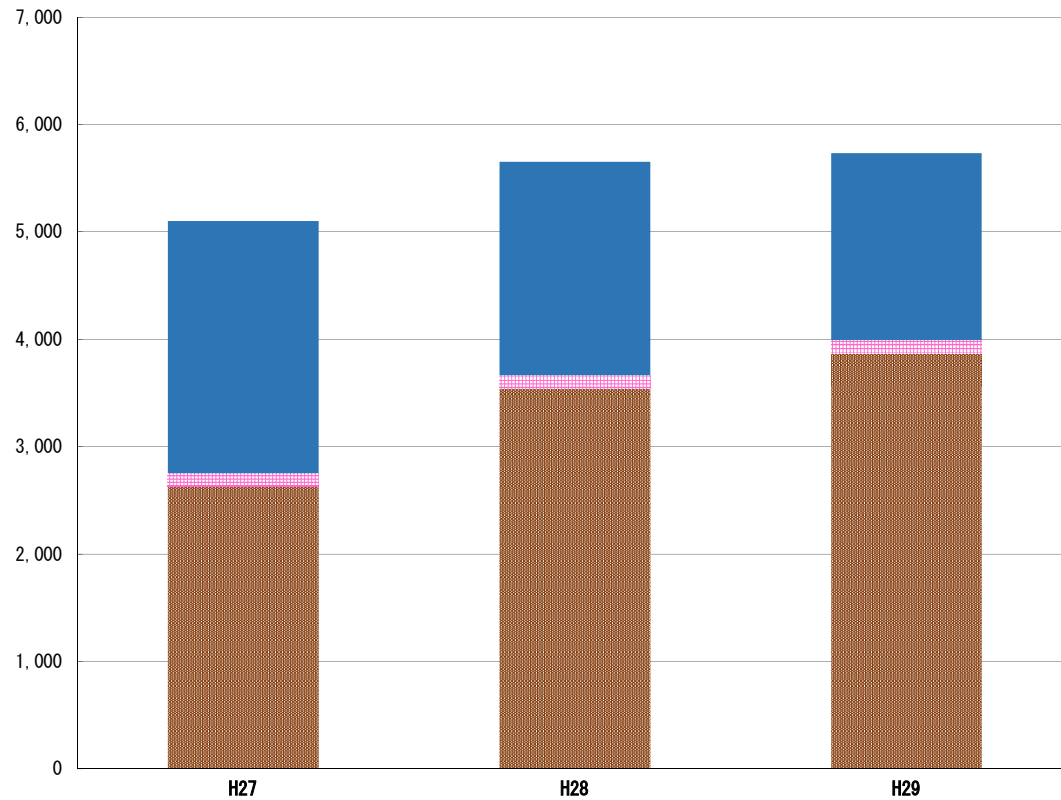
債務負担行為に基づく支出予定額は、新規設定を抑え、償還を進めているため年々減少傾向にあり、公営企業債等繰入見込額は、下水道事業特別会計における地方債残高の減などにより減少、退職手当負担見込額は、特別職退職手当の減等から減少している。また、充当可能基金は、財政調整基金の増などにより大幅増となっており、分子を減少させている。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極め、地方債発行額の抑制に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
	財政調整基金	2,630	3,543	3,869
	減債基金	123	123	123
	その他特定目的基金	2,348	1,988	1,741
	鉄道建設基金	468	468	463
	廃棄物減量基金	464	402	378
	公共施設整備基金	460	317	317
	職員退職手当積立基金	479	507	303
みどりのふるさと基金	82	64	61	
基金残高合計		5,101	5,654	5,734

平成29年度

千葉県野田市

基金全体

(増減理由)

定年退職者の増により、職員退職手当積立基金から条例に基づく積立額を大きく上回る取崩しを行ったことなどから、その他特定目的基金が減少したものの、増強を図っている財政調整基金の増加により、基金全体では増加となった。

(今後の方針)

柔軟で安定した財政運営を可能とするため、引き続き財政調整基金の増強を図るとともに、29年度から31年度にかけて退職手当がピークとなることから、職員退職手当積立基金を活用して各年度の一般財源負担の平準化を図る。

財政調整基金

(増減理由)

前年度決算剰余金に係る積立額は減少したものの、より一層の取崩しの抑制に努めたことから基金残高は増加となった。

(今後の方針)

公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えなどの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、対標準財政規模比20%を目標とし、当面は15%を目途に基金の増強を図る。

減債基金

(増減理由)

基金運用益の積立のみで、取崩しを行っていないため、基金残高は横ばいの状況である。

(今後の方針)

財源対策として幅広く使える財政調整基金の増強を図っているため、減債基金の残高は横ばいの状況であるが、今後は、28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化してくるため、減債基金の運用についても検討していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

鉄道建設基金 東京に直結する鉄道建設の実現に向けた活動に充てるための基金。
 廃棄物減量基金 廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するための基金。

(増減理由)

職員退職手当積立基金は、定年退職者等の増により条例に基づく積立額を大きく上回る取崩しを行ったことから、基金残高が大きく減少した。
 また、廃棄物減量基金は、新清掃工場建設候補地選定に係る生活環境影響調査等業務の実施に基金を活用したことから、基金残高が減少した。

(今後の方針)

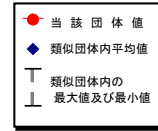
29年度から31年度にかけて退職手当がピークとなることから、職員退職手当積立基金を活用して、各年度の一般財源負担の平準化を図る。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

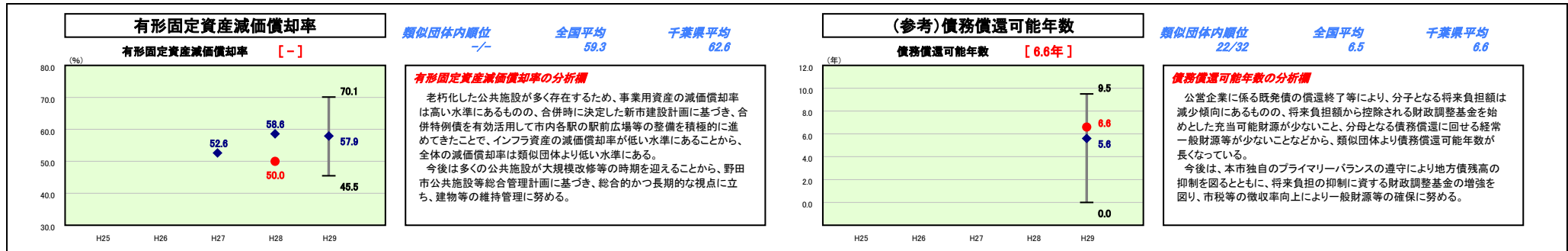
平成29年度

千葉県野田市

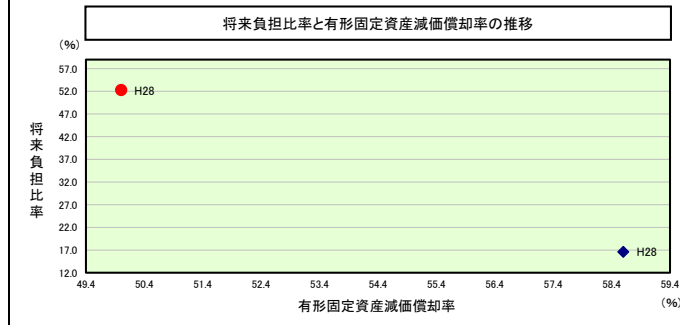
人口	154,784人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	152,059人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	103.55	k㎡	実質公債費比率	7.5	%	
歳入総額	52,983,293	千円	将来負担比率	46.4	%	
歳出総額	50,849,640	千円	市町村類型	H25 IV-1	H26 IV-1	H27 IV-3
実質収支	2,101,573	千円	(年度毎)	H28 IV-3	H29 IV-3	
標準財政規模	29,999,850	千円				
地方債現在高	47,350,985	千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

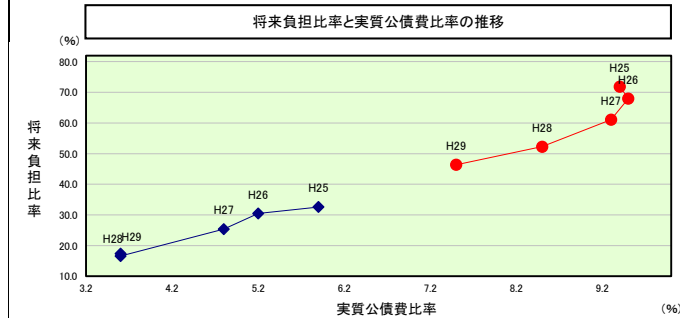
合併特例債を有効活用して市内各駅の駅前広場等のインフラ整備を実施してきたことなどから、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にある。一方、合併特例債の発行増等により、将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は年々増加傾向にあるが、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えておらず、将来負担比率が類似団体より高い水準にあるのは、将来負担額から控除される財政調整基金を始めとした充当可能財源が少ないことが主な要因となっている。

今後は、多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				52.3	
	有形固定資産減価償却率				50.0	
類似団体内平均値	将来負担比率				16.6	
	有形固定資産減価償却率				58.6	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに、本市独自のプライマリーバランスの遵守により地方債残高の抑制を図っていることなどから年々減少しているものの、類似団体と比較して高い水準にある。これは、類似団体と比較して、実質公債費比率においては、公債費に充当可能な特定財源が少ないこと、将来負担比率においては、将来負担額から控除される財政調整基金を始めとした充当可能財源が少ないことが主な内容となっている。

今後は、引き続き本市独自のプライマリーバランスの遵守により地方債残高の抑制を図るとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

(参考)

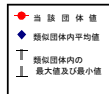
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	71.9	68.0	61.1	52.3	46.4
	実質公債費比率	9.4	9.5	9.3	8.5	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	32.6	30.5	25.4	16.6	17.4
	実質公債費比率	5.9	5.2	4.8	3.6	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

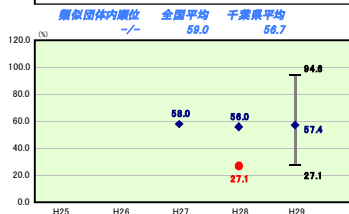
千葉県野田市

人口	154,784人(890.1.1調査)	実業率	比率	-	%
うち日本人	152,059人(890.1.1調査)	通商実業率	比率	-	%
面積	103.65km ²	実公費率	比率	7.5	%
歳入総額	52,983,293千円	将来負担率	比率	46.4	%
歳出総額	50,849,640千円	市町村類型	H25 IV-1 H28 IV-1 H27 IV-3		
実収支	2,101,573千円	(年度毎)	H26 IV-3 H29 IV-3		
標準財政規模	29,999,850千円				
地方債残高	47,350,995千円				

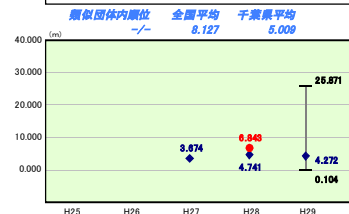


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

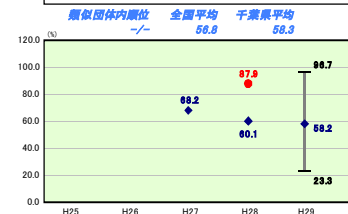
【道路】
有形固定資産減価償却率



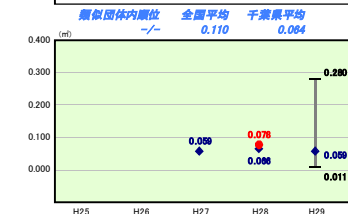
【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



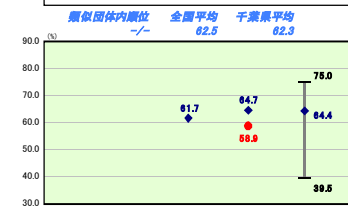
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



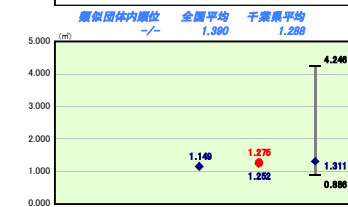
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



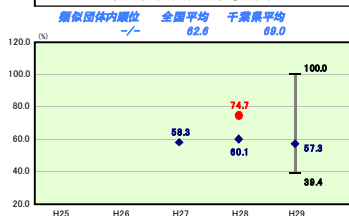
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



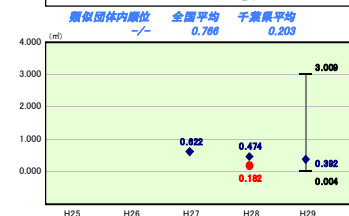
【学校施設】
一人当たり面積



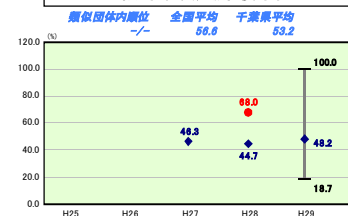
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



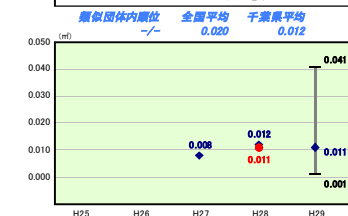
【公営住宅】
一人当たり面積



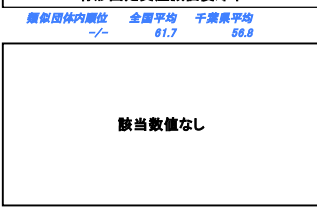
【児童館】
有形固定資産減価償却率



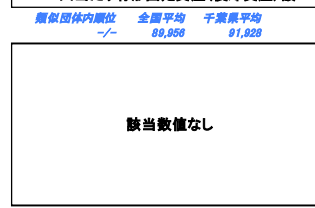
【児童館】
一人当たり面積



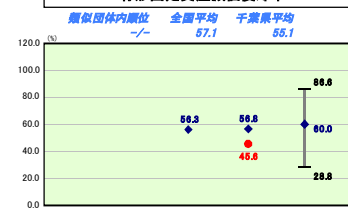
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



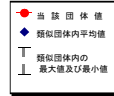
施設情報の分析欄
 類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【道路】【学校施設】【公民館】であり、この中でも【道路】【公民館】が低くなっている。【道路】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して市内各駅の駅前広場等のインフラ整備を実施してきたことから数値が低くなっており、【公民館】については、平成28年度に川間公民館を新築したことなどから数値が低くなっている。
 一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【認定こども園・幼稚園・保育所】【公営住宅】【児童館】であり、この中でも【認定こども園・幼稚園・保育所】【児童館】が高くなっている。これは、3施設を運営している市立幼稚園、10施設を運営している市立保育所、6施設を運営している児童館の、大部分が昭和40年代後半から昭和50年代に建設された施設であり、耐用年数を超過し老朽化した建物が多いことから数値が高くなっている。
 今後は多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

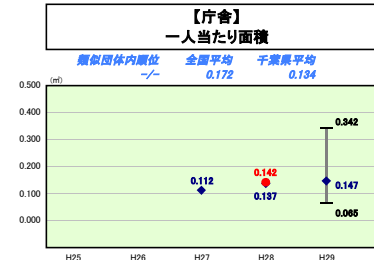
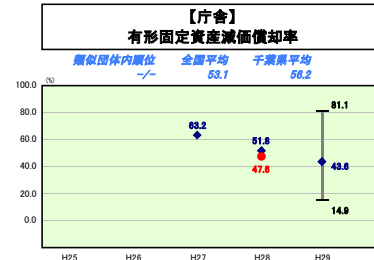
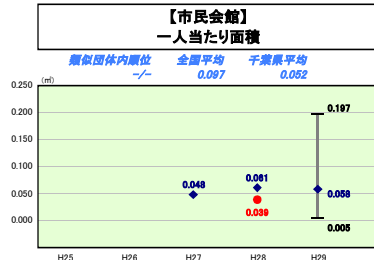
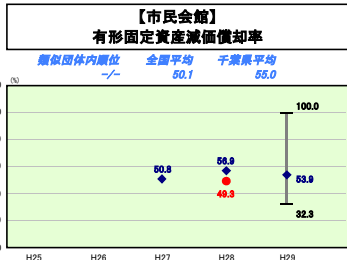
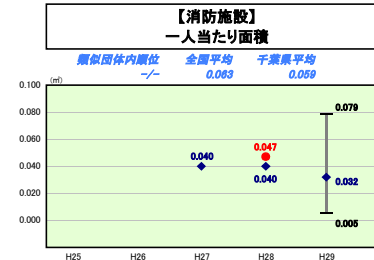
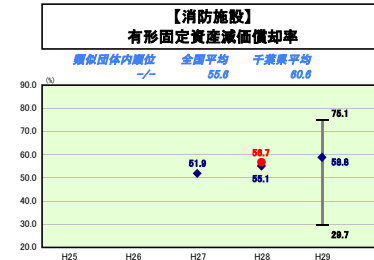
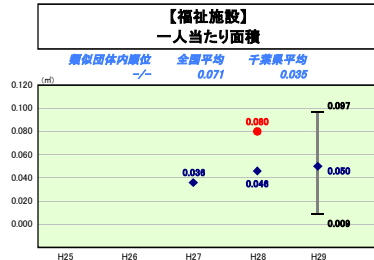
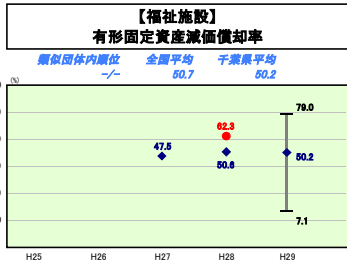
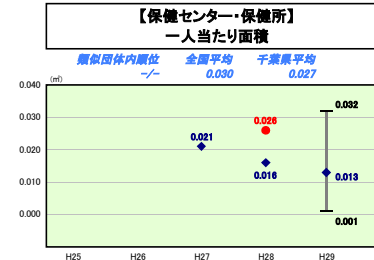
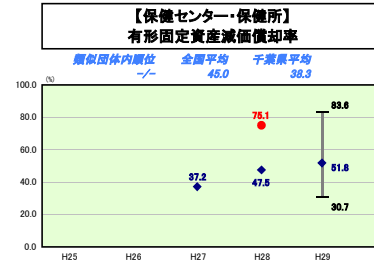
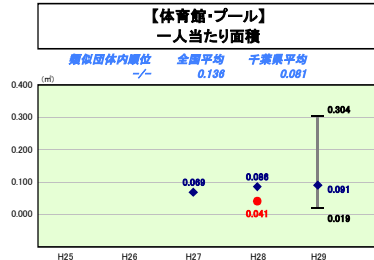
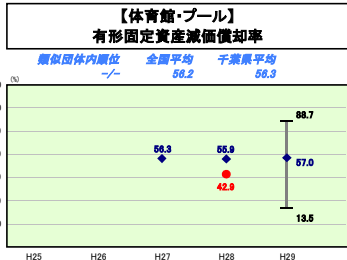
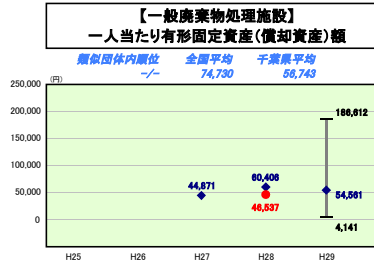
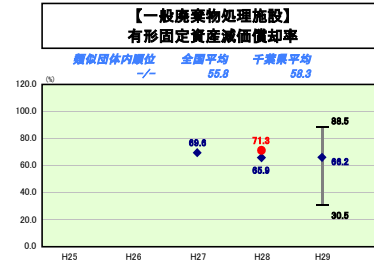
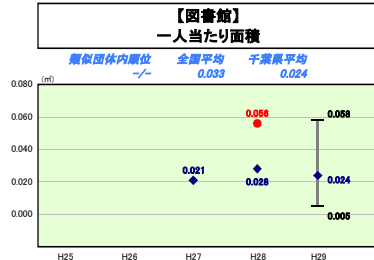
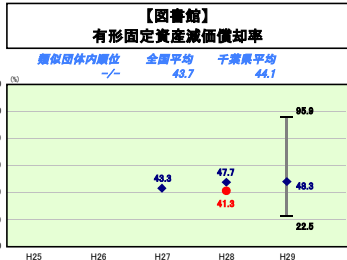
平成29年度

千葉県野田市

人口	154,794人(930.11万人)	実質赤字比率	-%
うち日本人	152,059人(930.11万人)	繰上償還率	-%
世帯数	103,557世帯	実質公債比率	7.5%
歳入総額	52,983,293千円	市来負担比率	46.4%
歳出総額	50,849,640千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3
実質収支	2,101,573千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3
標準財政規模	29,999,850千円		
地方債残高	47,360,985千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



高価情報の分析
 類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【図書館】【体育館・プール】【市民会館】【庁舎】であり、この中でも【体育館・プール】【市民会館】が低くなっている。【図書館】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して閉鎖総合体育館整備事業を実施したことから数値が低くなっており、【市民会館】については、文化会館において平成22年度に空調設備、25年度に客席、27年度に外壁及び屋上の大規模な改修工事を実施したことから数値が低くなっている。
 一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【一般廃棄物処理施設】【保健センター・保健所】【福祉施設】【消防施設】であり、この中でも【保健センター・保健所】【福祉施設】が高くなっている。【保健センター・保健所】については、市内2箇所の保健センターが、いずれも昭和50年代に建設された施設であり、【福祉施設】については、福祉型児童発達支援センターや総合福祉会館が昭和40年代に建設された施設であるなど、耐用年数を経過して老朽化した建物が多いことから数値が高くなっている。
 今後は多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努める。